

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護保険料賦課徴収事業			会計	款	項	目	大	中	小
				08	01	02	01	01	01	01
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	介護保険料の納付義務者	意図	所得に応じた公正な介護保険料の賦課徴収。
事業内容	第1号被保険者（65歳以上）に対し、所得に応じて保険料を賦課し、徴収を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度に、所得区分を11段階13区分から18段階にし、より所得に応じた保険料段階の設定を図った。 平成12年度～平成20年度 段階区分7段階7区分 平成21年度～平成23年度 段階区分11段階12区分 平成24年度～平成26年度 段階区分11段階13区分（国は6段階制） 平成27年度～平成29年度 段階区分18段階（国は9段階制）			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	賦課額（円）	2650880076	2741931448	2797432764	円	↑↑↑	
②	基準額（月）	4980	4980	4980	円	→→		
③	特別徴収収入済額（千円）	2349495	2439321	2501482	千円	↑↑↑	H30.5.20現在	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 第5期（平成24年度～平成26年度）の保険料の基準額は月額4,590円であったのに対し、第6期（平成27年度～平成29年度）の保険料の基準額は月額4,980円である。また、第7期（平成30年度～平成32年度）の保険料基準額は月額5,280円となった。賦課額及び特別徴収収入済額は毎年増加している。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		22,198,412	20,868,608	20,570,552				
事業費(b)(円)		3,373,412	3,706,108	3,790,552				
うち一般財源								
職員給与と費(c)(円)		18,825,000	17,162,500	16,780,000				
人役・職員(人)		2.50	2.50	2.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	第7期流山市高齢者支援計画策定に伴う介護保険料額の見直しに対応し、介護保険料事務処理マニュアルや説明資料を見直して市民の方々により納得していただけるよう努める。	③取組の課題	保険料基準額の引き上げに伴い問合せ、苦情の増加が見込まれる。マイナンバー制度における情報連携の活用により省略できる事務の検討が必要。
②今年度(H29)に実施した取組	第7期流山市高齢者支援計画策定に伴う介護保険料額の見直しを行った。	④今後(H30以降)の改善計画	介護保険料事務処理マニュアルや説明資料を見直して市民の方々により納得していただけるよう努める。マイナンバー制度における情報連携により省略できる事務を検討する。